

潮流

ラニーニャ現象下で迎える厳しい冬

取締役調査第二部長 新谷 弘人

気象庁（10月9日付エルニーニョ監視速報）によれば、今夏からラニーニャ現象が発生しているとみられ、今後冬にかけて90%の確率で続く可能性が高いとのことである。米海洋大気庁（NOAA）も同様の見解を示しており、1月にかけて85%、4月にかけて60%の確率で継続との見通しである。

ラニーニャ現象とは、太平洋赤道域の日付変更線付近から南米沿岸（ペルー沖）にかけて海面水温が平年より低くなる現象をいい、逆に同海域で海面水温が平年より高い状態が続くエルニーニョ現象とほぼ交互に数年おきに発生している。問題は、ラニーニャ現象やエルニーニョ現象が日本や世界の異常気象の要因となり得ると考えられていることだ。

前回ラニーニャ現象が発生した2017～18年の冬には同現象が一因となり、西日本で32年ぶりの低温、日本海側では17地点で最深積雪の記録を更新している。今年東京では強烈な残暑から一転、10月に入り初冬を思わせる寒い日が続いたが、ラニーニャ現象下の10（～12）月に東日本では低温になる傾向があり、その影響が出ている可能性も考えられる。肝心なのはこの先11～1月にかけても、東日本では統計的に有意な低温傾向、西日本や沖縄・奄美でも平均気温が低い確率が高くなっており、厳しい冬が懸念されることだ。最新の3ヶ月予報でも、気温については、北日本では寒気の影響を受けにくいいため平年並か高いが、東・西日本と沖縄・奄美はほぼ平年並の見込みで、12月については平年並か低い見込みとなっている。

さて、厳冬となれば、今後の景気という観点では冬物消費、たとえば防寒衣料や暖房機器商戦の盛り上がり期待される。もっとも、前回ラニーニャ現象となった18年1～3月期実質GDP成長率は9期ぶりのマイナスとなり、個人消費も冴えなかった。背景には野菜やガソリンなどの値上がりや暖房費の増加、前年末にかけiPhone Xなどスマホの購入増があり、冬物消費にまでカネが回りきらなかったことがあったようだ。ただ家計調査で詳細を見ると、暖房機器などで大幅購入増は確認できる。

一方、今冬が厳しくなる場合もっとも懸念されるのが、新型コロナの感染再拡大やインフルエンザとの同時流行である。すでに気温が低下している欧州では新規感染者は春のパンデミック時を大幅に上回っており、外出規制などの社会経済活動の制限から景気の二番底が現実味を帯び始めている国もある。国内においては、今のところ感染状況は一進一退で、米欧と比較すると抑制されているようにも見えるが、今後気温低下の影響が出ないか、心配である。

ラニーニャ現象の気象への影響をグローバルにみるとさまざまである。過去、同現象下での11～1月の天候の特徴をみると、目立って低温傾向となるのは中欧や南欧、インド、東南アジアの一部、中米やカナダ、アラスカなどである。また、降水量が目立って少なくなるのが中国や米国南部、ブラジル・アルゼンチンの一部である。直近10月に入り、シカゴ先物市場で小麦、とうもろこしや大豆など農産物価格が上昇し始めている。これは、主な産地において、今夏の悪天候に加えラニーニャ現象による影響で作付けや収穫量の減少が予想され始めているのも一因のようだ。もちろん米中協議第一段階合意にもとづく中国の輸入拡大など様々な要因が絡んでのことであるが、米農務省の需給報告で大豆などの在庫水準が下方修正される動きもあり、食料自給率の低い日本にとっては、穀倉地帯の天候の行方も気になるところである。